

## EPA・農業ワーキンググループ現地視察について（群馬）

平成 19 年 4 月 11 日  
北岡伸一

2007 年 3 月 12 日（月）に群馬県内の農業生産者を訪問し意見交換を行ったところ、主な意見は以下のとおり。なお各訪問先の概要は別添のとおり。

### 1. 農業経営について

- ・ 大規模経営のため、早朝 4:30 から深夜 12:30 まで 1 日 3 回、4 時間ずつ搾乳を行っている。機械化により昔のような重労働ではなくなったため、女性、外国人研修生も従事できるようになった。また 1 頭当たりの牛乳生産量も増大。なお、搾乳機械の配線をかじるネズミは飼いネコが退治してくれる。
- ・ 近辺の酪農家数は激減しているが、生産性は以前に比べて倍になっている。
- ・ 酪農は牛の糞尿による臭いにつきものであり、地域社会からは産廃処分場と同じくらい嫌がられる。糞尿処理が最大の悩み。酪農経営に当たっては、地域の理解を得ながら進める必要がある。異業種から酪農に大規模に参入した人の中には地域社会と摩擦を起こしたケースもある。
- ・ 糞尿はたい肥にして土に戻すしか方法はないが、処理コストが非常にかかる一方で、売ることができるものは牛乳しかない。
- ・ ペットボトル飲料に市場を席卷されたために、牛乳の消費量が年々減っている。飼料等のコスト増大懸念や、今後の少子化を考え併せると、例えば食品衛生法で禁止されている牛乳のペットボトル販売の解禁を求めるなど、乳業メーカーに一層の販売努力を求めているところ。（※補足：ペットボトルによる牛乳販売は厚労省の審議会での議論が始まったところ。）
- ・ 加工事業を法人化したところ、出資金の返済や最低賃金法遵守等による人件費や経費の負担が増加したため、新規事業開拓等により採算を上げることが課題（現在は有償ボランティア状態）。例えば角煮まんじゅうを考案したり、前橋市のイベント時に積極的に販売活動を行うなどの工夫をしている。
- ・ 高齢化の進展を考えると、今のうちに集団化しなければ農業が継続できないとの危機感をみんなが持ち、農事組合法人を設立した。1 農家での農作業には限界もあり、また後継者もないため将来に不安を感じている。麦作については大規模担い手農家への生産集約化が進んでいるが、それにも限界がある。なおコメについては集約化の取組が進んでいない。
- ・ 農事組合法人立ち上げに際しては、相当地域農協に手伝ってもらった。法人化後は経理の一元化や法人化計画の策定等の手続きが大変であり、農作業を担当する人と事務手続きを担当する人とを分けることを検討中。なお組合員の中には農業をしていない人もいる。
- ・ 当該地域は兼業農家が多いことから、減反以来、耕作放棄地が増加。後継者問題もあり、当該地域の活性化がそもそも課題。また暖冬による野菜価格低下も地域に打撃。
- ・ 借り受けた農地は点在しているが、なるべく効率的に移動できるような土地を選んでいく。地主の了解を得て農地を仕切っている土手を取り払い、農地を大型化して作業時間も大幅に短縮。ただしなかなか大型化を了承してくれない地主もいる。
- ・ きちんと生産の手順を踏めば相当数の収量が上がり、その年の気象条件が悪くても一定量の収量は確保できる。しかし温暖化により雨が多くなっていることから赤カビ病などの対策が必要になってきている。

- ・ 農協の経済事業のうち、営農指導は採算があがらず、指導力も落ちており、結局は資材販売になってしまっている。県の農業普及委員との役割分担も問題。

## 2. 国際競争力について

- ・ 国内の物流コストや生産条件はどうにもならない。例えばアジア諸国から神戸へ運搬するコストと神戸や大阪から東京へ運搬するコストが一緒。生産条件についても、日本は山がちで平地が少ないことや、農地の中に人家等が点在して集積されていないことなどから、野菜のように土地制約の少ない農業は発展したものの、コメ・麦等の土地利用型農業は困難に直面している。
- ・ 日本の酪農は土地（規模小＋分散）がネックになって外国には絶対勝てない。日本の牛乳は一時期ガソリン並の値段だったが、最近では70円代/ℓ。しかし豪州は25円/ℓ。いま日豪EPAが締結されれば畜産は壊滅的打撃を受ける。
- ・ 食料安全保障のためには農地をある程度残す必要があるということを消費者に理解して欲しい。
- ・ EPA交渉が地域経済の崩壊をもたらすのではないかと非常に懸念している。
- ・ 飼料は、高温多湿の日本で干草を作るより、輸入した方が安いのが現状だが、最近の原油価格高騰に伴うバイオエタノール需要増大でとうもろこしの価格が上昇していることが懸念。価格上昇でとうもろこしの作付けも増えると思われるが、途上国の経済発展で肉の消費が増えており、飼料としてのとうもろこし需要が高まっていることも懸念。
- ・ 麦価が崩れると前提としている収益等の集約化の条件が崩れる。日豪FTAは不安材料である。
- ・ 外国とは品質で勝負したいと考えており、積極的に輸出促進を支援してほしい。

## 3. 地域社会への貢献等について

- ・ 加工直売事業で使う食材は近くの養豚団地や会員の作った野菜を用い、足りないものは直売所から買っている（地産地消）。近所の学校の生徒を対象に収穫事業等も実施。
- ・ 地域の伝統的な食文化を継承して欲しいとの願いもあり、有名な地元の白菜とその他の地場野菜を用いた加工直売を開始した。なお、今後5年もすると、現在生産を担当しているメンバーが高齢で引退することから、代わりに生産を引き受けることも視野に入れて事業を行っている。
- ・ 昼間に自宅で独りになる老人からはお弁当が喜ばれているが、人手が足りないため配達サービスができないことが課題。今後は退職した男性などにも配達員としてメンバーになってもらいたいと考えている。競争相手はコンビニ。
- ・ 加工直販を行っている法人は、企業活動もしつつ、地域のcommunity buildingの役割も担っている。

(別添)

1. 農事組合法人 吉野牧場（昭和村、酪農経営）
  - ・ 大規模機械化酪農家。
  - ・ 国際農業交流協会（NGO の IAEA）に所属しており、外国からの視察も頻繁にある。
2. （株）アグリハウスおふくろ亭（渋川市、女性起業家（加工品販売））
  - ・ みんなで何かを作って売りたい、という村の女性連絡会議の希望に基づき、村役場と相談しつつ、昨年2月より事業を開始。
3. 農事組合法人 国府野菜本舗（高崎市、女性起業家（加工品販売））
  - ・ 保存料ゼロ、添加物ゼロの安全・安心な総菜を提供。専業農家の主婦は食材提供、兼業農家の主婦は店舗運営や経営を担当。
4. 滝川営農生産組合（高崎市、集落営農（麦））
  - ・ JA のカントリーエレベーターを利用していた機械化組合等を、地域農協の協力を得つつ集約。群馬県内最大規模の組織。
5. 三輪農園（前橋市、認定農業者（麦、米、みつば））
  - ・ 農協の営農指導員を務めた後、複合経営農家へと転じた。農地を借り受け麦やコメを栽培。